

第3回栃木県次期プラン策定懇談会

議 事 録

【要 旨】

令和7（2025）年6月18日（水）

栃木県総合政策部総合政策課

○第3回栃木県次期プラン策定懇談会の開催結果

- 1 日 時 令和7(2025)年6月18日(水)14:00～15:50
- 2 場 所 栃木県公館大会議室
- 3 出席者 朝野委員、石井委員、石濱委員、江波戸委員、大柿委員、大束委員、小野委員、金谷委員、蟹江委員、児玉委員、小林(圭)委員(オンライン)、小林(忠)委員、近藤(亮)委員、近藤(千)委員、佐藤委員、島川委員、清水委員(代理:佐山氏)、白田委員、新谷委員、須賀委員、関谷委員、滝田委員、谷黒委員、中川委員、野呂委員、早川(公)委員、早川(尚)委員、藤井委員、星野委員、宮下委員、山崎委員

〔県〕知事外

4 議 事 (抄)

(1) 知事挨拶

【福田知事】

皆様、こんにちは。第3回の次期プラン策定懇談会を開催いたしましたところ、お忙しい中、そしてまた暑い中、お集まりをいただきまして、心から御礼を申し上げます。

また、昨年度より2回にわたりまして様々な角度から御意見を賜り、次期プランの「第1次素案」を取りまとめたところでございます。重ねて御礼を申し上げます。

この第1次素案につきましては、3月に行いましたパブリックコメントにおきまして、直接県民の皆様から御意見をいただいたところでもあります。その内容につきましては、後ほど事務局から報告を申し上げます。

本日から、いよいよ次期プランを具体的なものとしていくための議論に入ってまいります。第1次素案で掲げました「目指すとしぎの将来像」の実現に向けまして、これからの栃木県が重点的に取り組むべき項目等について、委員の皆様方から御意見を賜りたいと考えております。

本日は、議論をより深めていただく場といたしまして、部会の設置につきましても御検討をいただくこととなっておりますので、よろしくお願いいたします。

次期プランの策定に当たりましては、本県の強みを生かしながら、進むべき道筋をしっかりと描いてまいりたいと考えております。委員の皆様におかれましては、忌憚のない御意見を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。どうぞよろしくお願いいたします。

(2) 議題

(1) 次期プラン第1次素案について

(2) 施策体系について

事務局から資料に基づき、「次期プラン第1次素案について」及び「施策体系について」を説明後、今後5年間で取り組む重点戦略や重点プロジェクトに対する考えや方向性などについて意見交換を行った。

－委員意見要旨－

○重点戦略「人づくり」について

【委員】

人材育成には制度面の環境整備と風土面の意識改革が両輪が必要である。育児支援では法改正により制度は整ってきたが、現場では女性負担が依然大きく、男性の育休取得も人手不足や賃金面で難しい状況である。制度だけでなく職場の意識改革も不可欠である。さらに、栃木県における男女賃金格差や固定的性別役割分担意識の根強さを打破するため、女性のロールモデルを可視化し、女性自身の意識変革を促す必要がある。

【委員】

保育者養成学部の立場から、学生が社会に出て保護者支援を担うとともに、一人の労働者として働きやすい環境整備を進めたいと考えている。

また、学校教育の充実にあたっては、その対象範囲を小中学校で終えるのか高校まで含めるのか、あるいは大学教育まで含むのかを明確化していく必要があると認識している

【委員】

私立保育園が集う連盟として、次期プランで「こども・子育て支援」を1番目の重点プロジェクトに据えた点を大いに評価している。

全国の合計特殊出生率は1.15と低迷しており、栃木県も同水準である。現場では0歳児の入園数が伸び悩み、このままでは少子化が進行するため、どうやって子どもを生んでいただき、その子どもたちをしっかりと育てていくかというのが我々の使命であると認識している。

これまで待機児童解消が中心施策だったが、今後は保育の質向上に注力し、子どもが安心して過ごせる温かい環境整備に取り組むべきである。

国で検討を進めている「こども誰でも通園制度」のように、就労状況を問わず利用できる保育システムの導入を進め、特殊出生率を最低でも2.0に引き上げる長期目標に向け、皆で協力して取り組んでいくべき。

【委員】

私は職場の組織開発と人材開発に携わる仕事をしており、「女性・若者の活躍支援」に最も力を注いでいる。アンコンシャス・バイアスやジェンダーギャップの解消には、個人、組織、地域が三位一体となって取り組んでの相乗効果が重要である。職場にもそれぞれの地域を背負って人が集まっているので、地域の意識も色濃く変化が求められている。

また、働きやすさに加え、人生百年時代を見据え、病気や介護を抱えながらも働きがいを感じられる職場環境の整備が重要である。若者や女性の首都圏流出という喫緊の課題に対し、40～50代の団塊ジュニア世代や氷河期世代の働きがい向上が若者の未来像支援にもつながると考えている。

【委員】

学校教育の充実に注目していきたい。産業教育審議会にも携わった経験から、学校教育単独では進まず、地域や企業との連携が必須であると痛感している。その連携を実現するにはハブとなるコーディネーターの存在や相互理解の場を設けることが重要である。

また、多忙な教員が企業ニーズを学び教育に反映できるよう、教員向けインターンシップ等の導入も考えていきたい。

【委員】

本県の合計特殊出生率が再び低下した現状を重く受け止めている。北関東の他県より下落率は縮小したものの、全国的な少子化傾向は止まらず、深刻な危機感を抱いている。

その背景にあるのは若い女性の流出である。オールとちぎとして全産業分野や関係分野の力を借りて、若い世代にこの危機を共有するとともに、子育て支援や教育の充実に図る必要がある。

人づくりの重点戦略に掲げた3つの重点プロジェクトはいずれも重要であり、スピード感をもって進めていき、県全体で子育てを支える体制を構築することが最優先課題である

【委員】

人づくりの重点戦略は、子ども、女性、若者、そして子どもたちの学びの場で構成されており、わかりやすく方向性が示されている。

○重点戦略「産業成長」について

【委員】

商工業、農林業、観光業など多様な分野で働く人々の職場環境について意見を述べていきたい。

栃木県ではカスタマーハラスメント防止対策について、有識者会議での検討が開始された。東京都や北海道、群馬県は先行して対策に取組み、条例化もされている。

国による労働法関連の法改正も進んでいるが、住民生活や地域企業の事業活動に深く関わる問題であるため、行政のみならず、労働者・使用者・消費者・利用者を含めた県民一丸の取り組みが不可欠であると考えている。

【委員】

産業成長の重点戦略にある3つの重点プロジェクトを進める上で、デジタルの利活用の重要性は今後5年で一層高まると考えている。特に産業振興や企業誘致においても、生成AIや量子コンピューティングを活用し生産性と競争力を向上させる必要があり、国内外のスタートアップとのオープンイノベーションによって新たな産業発展を実現すべきである。

例えば、海外展開支援や県産品輸出促進においては、オンライン商談が一般的になっており、InstagramやYouTubeでの動画活用を通じて端的かつ効果的に自社製品をアピールする手法が重要である。さらに、購買データを分析し、適切なマーケティング戦略とターゲティングを行うことにも利活用が見込める。越境ECは中小零細企業でも比較的取り組みやすいというデータもある。

先日、那須塩原市の企業と面談した際には、技術力やサービスは優れているものの、情報発信が苦手なケースが多いと実感した。SNSなど多様なデジタル媒体を駆使し、製品価値を効果的に見せる支援が必要である。1粒20ドルの栃木の苺が、今年2月にInstagramやインフルエンサーを活用することで「20ダラーストロベリーズ」として米国で大きな話題となった事例がある。

産業成長の各施策に横串を通す形でも個別の柱でもよいが、企業のデジタル利活用促進策を明記する必要があると考える。また、第1次素案にもデジタル化の加速に触れているので、施策としっかり連携させることが求められると考えている。

【委員】

デフレ経済から脱却して賃上げが進み始めた現状を踏まえ、この好循環を維持するには企業が持続的に付加価値を高めることが地方企業にとっても重要である。

企業の付加価値向上には資金支援だけでなく情報ネットワークを活用した多様なソリューション提供が不可欠であると考えている。それにより従業員の処遇改善と離職しない魅力ある雇用につながる。

また、大学発ベンチャーなど技術力はあるが販路や経営ノウハウが不足する新規事業者には、産官学金の枠組みで支援を強化すべきである。

企業誘致では東京常駐行員による県外ニーズ調査や自治体連携で工業団地情報を提供しており、20～24歳女性の地元就労機会確保には製造業に限らずサービス業等の業種拡大が求められる。

また、後継者不在による廃業を防ぐため、金融機関のネットワークを活かした事業承継支援にも一層注力する必要がある。

【委員】

インバウンド（訪日客）が話題になっているが、都市間競争、都市間格差があり、大都市への集中と地方間格差が一層明確化している現状がある。インバウンドは都市部に偏り、地方の魅力は十分に伝わっていない。

国内でも可処分所得が伸び悩み、今年に入ってからデータでは無料・低価格施設は利用が増加したものの、一定料金を要するレジャー施設は軒並み客足が減少している。オリエンタルランドですらチケット価格の見直しを迫られる事態であり、景気低迷が消費行動に影を落としている。

一方で、北海道や沖縄などブランド力の確立した地域は依然として高い集客力を維持している。全国的に競争が激化する中、栃木県のそれぞれの地域が持つ価値を国内外の消費者や観光客に的確に伝えるためには、戦略的なプロモーションと地域ブランド化の明確化が急務である。特に価値を伝える手法を具体的に示す必要がある。

【委員】

「様々な産業が高い付加価値を生み出し、豊かさにつながる『とちぎ』」というテーマは良いと思う。

詳細なデータは手元にないが、栃木県の高い県民所得は大企業の工場進出が主な要因と思われ、地場の中小零細企業が本当に収益を上げているかは詳細な分析が必要と思われる。

地場の中小零細企業が付加価値を創出し、成長することを最大の目的としていけるよう、専門部会で議論していきたい。

【委員】

栃木県の各町では人口減少が止まらず深刻な状況にある。

その対策の一つに優良企業の進出があるが、企業誘致を掲げるだけでなく、新規進出先となる場所が県内で不足している現状を踏まえ、次期プランにおいて企業誘致の場所を県が中心となって確保することを打ち出していくことが必要である。

【委員】

人手不足解消には人員増加と離職抑制、加えて離職した後をデジタル化で補うという3つの視点だと思う。しかし県では民間のニーズや何にストレスを感じているかを十分に把握できておらず、住民の生の声を拾うヒアリングの機会を策定とともにやらなければならない。

今回のプランはあくまで骨格にすぎず、具体的施策の肉付けにはアナログな聞き取りが欠かせない。デジタルとは反するアナログな動きではあるが、これを怠ると誤った AI 活用やブランド戦略に陥りかねない。デジタルを真に生かすため、アナログな活動も強化していかなければならない。

【委員】

今後5年間の次期プラン策定の前提として、栃木県の人口推計及び社会構造推計を見据えた中で、これから各部会に分かれて、それぞれの専門分野における学術・実践の知見を活かした具体的な議論を行うことが重要である。

気候変動対策において、温室効果ガスを抑制しようとする緩和策とこうした気候変動に適応していくという2つの視点で対応しているように、人口減少への対応も同じと考える。

人口減少トレンドの急激な反転は難しい。人口増加や高齢化に立ち向かう次の反転を目指した視点と産業を始めとした全分野で対応策をどのようにしていくかという視点を並行しながら具体化することで、次期プランが目に見えた形でイメージできるようになる。

【委員】

直近5年間で人口減少や少子高齢化が加速し、自然災害や新型コロナによる価値観変化が大きな影響を及ぼしている。次期プランでは、前計画の成果を踏まえつつ、激変する社会状況を見据え、見直すべきものはしっかりと見直すことが重要である。

人づくりと産業成長の部分では、ものづくり県として推進してきた中で、製造業における人手不足対策が急務であり、人に残ってもらえる環境を作っていくことと人を増やしていくことに同時に取り組むべきである。

また、これは栃木県に限らず全国で同じ状況であることから、栃木県の独自性を明確に打ち出す戦略が重要である。

○重点戦略「健康・共生」について

【委員】

看護の現場では、職場環境と一定の賃金が確保される病院では産休・育休者の対応が課題となる一方、人手が集まらず慢性的な人手不足に陥る施設もあり、二極化が進んでいる。

また、20～24 歳の女性の県外流出が話題になっているが、栃木県内で女性が「働きたい」と思える職場と賃金水準の確保は不可欠である。

医療・介護・福祉分野は公定価格の枠組みで運営されており、過去最高の売上となっても赤字運営となる病院も多い現状にある。その中でも働いている職員が生き生きと働ける姿を示さなければ、若年層の確保にはつながらないと思う。

地域共生社会を構築するには、人は生まれながら尊重されるべきという人権教育を県民全体に浸透させ、健康で幸せな人生を送ることが難しくなった時には SOS を出しやすい支援体制を整備する必要がある。

最後に、研修会の場において、20 代の女性から育児に協力してくれない男性とは結婚したくないというはっきりとした意見があり、父親の育児協力を重視する若年層の価値観が顕著になっているため、子どもたちへの教育も含めて充実させていくことが必要である。

【委員】

「健康・共生」の分野において、担い手の捉え方と確保、そして社会参加の仕組みづくりが極めて重要であると考えている。

共生社会の実現には、高齢者や障害者を一律の支援対象にとどめず、働きたい人が支える側にも回れるようマッチングや多様な雇用形態を整備するなど、雇用創出を図ることが肝要である。それは「産業成長」の分野で課題となっている人材確保にもつながる。

また、健康づくりには栄養・運動に加え、社会参加が非常に重要であり、特に何か役割を持つことで生きがいになり健康にもつながっていく。日々の活動が生きがいと健康を支え、人や地域とのつながりを深めることで社会的孤立を防ぎ、地域力や防災力の強化にも資すると思う。

さらに、介護人材の確保は県の喫緊の課題であり、県や大学、短大、サービス事業所が連携し、県内外からの移住・定住を含めた包括的な人材確保策に取り組むことが重要である。

【委員】

私は医療業界が魅力を失った産業になってしまったと認識している。公定価格がインフレに迫いつかず、賃金も伸びず、設備投資もできないため、需要と供給のバランスを業界内で吸収せざるを得ない状況にある。

特に地方の小規模クリニックでは経営難や後継者不在による廃業が相次ぎ、いくつかの医療機関では

ボーナスがカットされ、職員が集まらない状況になっている。希望が持てないので、保険診療の中では働けないという方が増えていき、「直美（ちよくび）」という問題が生じている。

このままでは、地域医療の空洞化が加速し、受診困難な高齢者の増加や免許返納の遅れといった悪循環を招くことになる。そのため、医療・福祉を「産業」として捉え直し、医療提供側と受ける側、福祉提供側と受ける側の認識を一致させるとともに、経済的基盤の整備と投資を同時に進める必要がある。

さらに、人が「よく生きる」と「よく死ぬ」はセットであり、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を取り入れたキャンペーンを厚労省が実施している。

「経済的基盤の整備」と「ACP」という二つのキーワードを盛り込んで欲しい。

【委員】

公衆衛生的な視点を交えて意見を述べたい。まず「健康寿命の実現」については、「生まれてから死ぬまでの自分の健康を自分でつくっていくこと」が予防の観点から極めて重要であると考ええる。

前回意見し、第1次素案にも反映いただいているが、パンデミックを経験したことで保健行動の変容が明らかになった。手洗いやマスク着用、ソーシャルディスタンスなどの行動が一斉に行われたことから、「自分の健康を守る」という意識を高める必要がある。これは健康寿命を延ばすための基盤である。

生活習慣病の予防も健康寿命の延伸に直結しており、「小さいときからの生活習慣の形成」が重要であり、生涯を通じた健康づくりが求められる。

そのためには栃木県の地域特性を踏まえた社会環境の整備も必要であり、例えば風光明媚な環境を活かして「ウォーキングの整備」などが可能ではないかと考える。こうした生活習慣の見直しを促す社会環境の整備も、健康長寿の実現には欠かせない。

【委員】

「共生」を考える上で「人づくり」の重点戦略とのつながりを強く感じている。

特に発達障害の子どもは、生まれた時点では障害がわからず、幼稚園や保育園で初めて気づかれることも多い。そのため、「小さいころから一緒に、障害があってもなくてもいろいろな人がいるということ」で育てていくことが重要であり、共生と人づくりは一体であると考ええる。

また、医療の話を受けて、障害のある人を支援する側の課題にも触れたい。福祉の現場では、「家庭を持つ段階で今の職業では生活が成り立たず離職する」という声をよく聞く。介護・福祉・医療従事者といった社会を支える職業が、給与の低さを理由に継続できないのは大きな問題である。

支える社会があつてこそ、安心して子どもを持ちながら働き続けることができる。障害のある子を育てながらも働ける社会の実現には、分野を超えた連携が必要であり、重点戦略は5つに分かれているが、全てつながっていると感じている。

○重点戦略「安全・安心」について

【委員】

「犯罪の未然防止」に関して、地域生協の宅配事業では高齢の組合員が増加しており、家にいても安心できないような消費者被害が増えている。訪問担当者が相談に乗ることもあるが、日ごろの会話がとても大事であり、何かあったときに相談できる場所があることを知らない方も多い。消費生活センターの案内などを行うなど、日ごろからの周知徹底が重要だと考えている。

一方で、成人年齢が18歳に引き下げられたことで、若者がインターネットを通じた犯罪の被害に遭うケースが増加している。特に学校を出て一人暮らしを始めたばかりの若者が狙われており、契約や社会の仕組みを知らないまま被害に遭い、気づかないこともある。また、最近では被害者ではなく加害者になってしまう傾向も見られる。県と協働で消費者カレッジという若者向けの啓発講座を開催している中で、「自分が被害の対象者として見られていることに初めて気づいた」という声もある。

地域コミュニティの再構築も重要であり、隣近所で目を配っていただくような仕組みが、犯罪の未然防止に役立つと考えている。

【委員】

「県土強靱化」にしっかり取り組んでいきたいと考えている。今年、国で「国土強靱化中期実施計画」が策定され、全国で約20兆円強の予算が投じられることとなった。令和8年からの5年間の計画となっており、栃木県もこれを含めた県土強靱化の対策を進めるべきである。

この計画はインフラの老朽化対策も含んでおり、八潮市で起きたような道路の陥没にも対応できる予算が組まれている。栃木県が全国で一番安全・安心だと言われるような指標を見える化して、県民だけでなく全国の人々から住んでみようと思われるようになると良い。

また、担い手確保の観点から、県が打ち出しているインフラトレーニングセンターにも大きな期待を寄せている。もし栃木県が特区のような形になれば、全国からかなりの人が目指して来るのではないかと期待している。

【委員】

特に「危機管理の強化」に力を入れていきたい。県の学校安全総合支援事業の推進委員を務めた経験があり、学校での防災教育のたたき台ができつつある。しかし、委員会は6月にスタートするため、学校教育のカリキュラムは既に決まっていて、何の変更もできないという課題があった。幸い、さくら市の学校が2年連続でモデル校となり、2年目には充実した内容が実現できた。

ただし、県内の学校や地域によって防災教育の取り組みには差があり、避難訓練はあるが、学校教育の中でしっかり時間がとれていないのが現状である。先生方も時間が割けないと言うが、命を守るための一番重要な授業だと私は考えている。

学校教育の充実と連携しながら、防災教育をどう組み込んでいくかに力を入れていきたい。

【委員】

情報の伝達の難しさについて述べたい。昨日の夕方、若い方が熱中症で重症になったという情報が届いた。これだけ「暑いですよ、熱中症に気を付けてください」と言っても、やはり重症者が出てしまう。個人の方の責任を言いたい訳ではなく、事情があったと思うが、いかに「危険だよ、気をつけてね」という情報が届いていないかを常に考えている。

また、犯罪に関しても0110という番号の特殊詐欺が増加しており、実際に被害に遭った方への取材では、そういう詐欺があるのを知らなかったという声があった。情報が溢れているにも関わらず、届いていないということが結果としてあるのが現実である。

水害やハザードマップの情報、犯罪の注意喚起なども含め、どれほど届いているのかが非常に気になるところである。さらに、SNS全盛の時代ではあるが、少し距離を置く若い人も出てきており、情報の受け取り方が変化している。

伝わらなければ意味がないので、伝え方をどう工夫し、発信していくのが重要な課題である。

【委員】

以前の会議でも提案したが、「予防保全」という言葉を文書に入れてほしい。災害が起これば行政は命を守るために多くの対応を迫られるが、重点プロジェクトの「危機管理の強化」や「県土強靱化」の取り組みの中で、災害が起こる前にできる限りの予防を行うことが重要である。

「予防保全」という言葉を使ったのは、「予防」という表現が県民に伝わりやすいと考えたからである。行政用語である「流域治水」などは、県民には少しわかりづらい印象があるため、予防するという意味で、そこに力を入れるという県からのメッセージとして、「予防保全」の表現を提案した。

○重点戦略「地域・環境」について

【委員】

宇都宮大学での共同研究や学生との実践を通じて、今後注力すべき2つの課題を挙げたい。

1つ目は「地域社会の主体形成」である。自治会や町内会の継続が難しくなる中、防災や福祉など身近な地域課題を支え合う仕組みの再構築が必要である。国の施策である地域運営組織や小さな拠点づくりが西日本では進んでいるが、東日本では進捗が遅れている。小中学校区単位での地域運営の組織づくりを「今が踏ん張りどき」として、積極的に進めるべきだと考える。

2つ目は「高校生の社会参画の場づくり」である。学校教育の枠に収まりがちな話ではあるが、学校外での居場所や地域との関わりを広げることが重要である。調査によれば、高校生が「将来栃木県に戻ってきたい、戻ってきてもいい」と考える割合が増えており、これはチャンスである。たとえ県外に出ても、地元に貢献したいという気持ちを育てる機運を広げる必要がある。

全国的にはユースセンターのような取り組みもあり、小中高生から20代までの方がいつでも帰ってこられるまちづくりの機運を高めることが、将来の関係人口の形成に向けて重要であると考えている。

【委員】

「環境への配慮と自然との共生」に関わる部分に注目している。特に「カーボンニュートラルの推進」においては、2050年の目標に向けて、まず2030年までに温室効果ガスを基準年比で50%削減するという中期目標が掲げられている。

その達成には、既存の省エネ設備や技術を活用することが重要であり、「今できる取組を情報が欲しいところにどう届けるか」という情報発信と「受け取った人がどう実践するか」という行動促進の仕掛けづくりが課題である。

再生可能エネルギーの導入拡大についても講座などで取り上げているが、メガソーラーによる景観への影響や太陽光パネルの廃棄問題などの懸念の声もある。設置して終わりではなく、次の5年、さらにその先を見越した計画が必要であり、今の取組が将来どうなるかを見据えた対応が求められている。

【委員】

魅力の発信に関して意見を述べたい。施策を進めるに当たり、誰もが理解できる言葉への置きかえが必要であると感じている。道の駅明治の森・黒磯は、ゼロカーボン先行区域に指定されているが、何をするにも地域の方の理解が必須であり、将来の生活にどうつながっていくか事例を示しながら地域を巻き込むことで理解者を増やすことが重要である。

道の駅の取組も含め、全員が自分事としてとらえていただくために何ができるかを模索している。地域の方が魅力を感じれば、発信力は必然的についてくると考えており、そのためには誰もがわかりやすい情報発信に向け、デジタルの活用や伝え方、デザインの工夫が必要である。

【委員】

「地域・環境」における自然とともに共生するということは、他の4つの重点戦略にも深く関わっていると感じている。

第1次素案に記載されている「栃木県の平均気温が過去100年で2.3℃上昇」という事実には衝撃を受けた。森林が多い県であるにもかかわらず、全国平均よりも上昇していることは深刻である。

そのような背景から、空き家対策を進め、若者が地域に入ってくるような逆線引きのような政策が栃木県には合っているのではないかと考える。森林を伐採して住まわせるのではなく、これ以上住宅地を広げないという方針を打ち出すことで、都市にも人が集まり、自然と共存する施策が可能になるのではないかと。

また、日光パークボランティアに参加している学生との交流を通じて、自然の中で暮らしたいという声や結婚している大人が楽しそうに見えないという率直な意見を聞き、大人が生き方の魅力を示すことの大切さを学んだ。若者が地域に関心を持ち、関わりたくなるような環境づくりが必要であると感じている。

【委員】

ゴルフ場を運営する立場として、人と地域、自然からお借りして産業をやっているという意識を持ち、これらの観点から施策の議論に取り組んでいきたい。

ゴルフを始め、スポーツには様々な可能性があり、まず「for sports（スポーツのために）」の視点では、産業や教育に貢献できると思う。また、「by sports（スポーツを通じて）」という視点では、まちづくり・地域振興や健康増進にも貢献できると考えている。

特に運動習慣の形成による健康増進やスポーツによる社会参画の促進は、スポーツ庁も推進している重要なテーマであり、スポーツを通じて地域の活力を高めることができる。

まちづくりにおいては、人が集まり、共感が生まれる場をつくり、若者がチャレンジできる環境を整えることが、まちの活力につながる。

そのためには、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の観点から、地域間連携だけでなく、地域外との連携も重要である。栃木県に関わる人材を県外からも呼び込むことで、より豊かな地域づくりが可能になると考えている。

○全般について

【委員】

施策の体系には、全体的な方向性、目指していく方向性がしっかり示されていると考える。

【委員】

施策の体系には、知事が目指す県民主役の視点が包括的に反映されているため、そこを主眼に議論を進めていきたい。

【委員】

知事は6期目に当たり「未来への投資」というキャッチフレーズでスタートしているが、そのような観点でも議論していきたい。

【委員】

今後開催される専門部会で各分野の意見を聞きながら、今後の5年間に向けてしっかりした計画を作っていくことが重要である。

(3)次期プラン策定懇談会部会の設置について

事務局から資料に基づき、「次期プラン策定懇談会部会の設置について」を説明し、出席委員から了解が得られた。

－委員意見要旨－

【委員】

限られた時間で濃密な議論を進めていくためには、人数を絞らなければならないと思うが、他の部会に所属されている委員の方を、例えば部会長の判断でオブザーバーとして傍聴してもらい、場合によっては意見を述べていただくことも必要だと思う。

【事務局】

希望などがあれば部会長の判断でオブザーバー参加を考えていきたい。参加希望の確認詳細は、後ほど事務局から連絡する。

(4)その他

「その他」として、「栃木県人口未来会議について」について、資料に基づき事務局から説明があり、情報共有を行った。